

經濟論叢

第136卷 第5・6号

- 財政家としてのベーム-バヴェルク(上)……………八木 紀一郎 1
- 多国籍企業と内部化理論(下)……………板木 雅彦 16
- 現代ソ連における中小企業の機能……………溝端 佐登史 31
- 都市計画行政と郊外開発……………川瀬 光義 51
- 19世紀中葉期イギリスのファーニスにおける
地主掌握下の鉄道建設……………阿知羅 隆雄 73

経済学会記事

經濟論叢 第135卷・第136卷 総目録

昭和60年11・12月

京都大學經濟學會

I アメリカによる戦後・世界経済体制の構想とその「修正」

京都大学大学院学生 小林 世治

多国籍企業と国家・国際経済関係との相互規定関係を歴史的に追跡する作業の一環として、その起源ないし直接の前提期間たる1940年代をとりあげた。

最近のアメリカ対外政策史研究の成果によれば、ハルの「自由・無差別・多角主義」に代表されるアメリカの戦後構想は、IMF 機構の国内金融勢力による機能制限、英米・金融通商協定での巨額な借款をつうじて、45年時点ですでに「修正」ないし発展されていたが、47年ヨーロッパの危機に対しマーシャル・プランが登場することによって決定的な変容をこうむった。すなわち、「門戸開放」の世界大での実現という当初の目的を貫徹しつつも、戦後・資本主義の危機に対応して、復興問題を組入れられないブレトン・ウッズ機構ではなくアメリカが直接に、しかも多額の援助を「贈与」で行ない、西ヨーロッパ域内分業の再編を「統合」によって強行的に果たしたのである。

総じてこの「修正」過程は、「経済主権」の制限という制度的枠組から国際分業の中味に立入るといふ、「重層的帝国主義」から「統合帝国主義」への発展を内包している。しかしこの「統合」の内容は明確に定義されておらず、とくに主体とされる多国籍企業の形成を40年代に前提している点は問題として残る。当時のアメリカの経済構造、巨大資本の蓄積構造を分析することによって明らかにされると思うが、いずれにせよ40年代は「統合帝国主義」形成過程の端緒であり、この時期に対外直接投資＝企業進出を構想およびその「修正」の主導的利益とするわけにはいかないであろう。従来の「援助から民間投資へ」という連続性把握は誤りではないにしても修正が必要である。